



平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月9日

上場会社名 株式会社イズミ 上場取引所 東
 コード番号 8273 URL <https://www.izumi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山西 泰明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 三家本 達也 (TEL) 082(264)3211
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日 配当支払開始予定日 平成30年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	358,626	△0.3	16,788	△1.8	16,833	△0.9	10,786	△5.1
30年2月期第2四半期	359,859	4.5	17,102	△0.9	16,991	△1.6	11,360	271.0

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 10,847百万円(△10.0%) 30年2月期第2四半期 12,047百万円(239.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	150.52	—
30年2月期第2四半期	158.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第2四半期	487,162	202,793	39.2
30年2月期	479,867	194,851	38.1

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 190,740百万円 30年2月期 182,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	35.00	—	40.00	75.00
31年2月期	—	40.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	743,600	1.9	35,200	△8.5	35,000	△8.4	22,400	△16.8	312.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期2Q	71,665,200株	30年2月期	71,665,200株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	6,451株	30年2月期	5,676株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期2Q	71,659,234株	30年2月期2Q	71,660,460株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、当第2四半期の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、企業部門主導の成長をはじめとして緩やかな景気回復が続いた一方、米中貿易摩擦問題から、世界経済の先行きには不透明感が高まっています。家計部門では賃金の伸びが低水準な状況下で、物価上昇による可処分所得の落ち込みが消費を抑制する要因となりました。小売業界においては、消費者のデフレマインドが一段と強まるなか、販売が低調に推移するなど厳しい状況が続きました。

また、「平成30年7月豪雨」により、当社グループにおいては被災地域の一部店舗で被害を受けました。広島県内2店舗、岡山県内1店舗の計3店舗において、店内浸水等による被害が発生し、うち2店舗について営業を再開しました。さらに、被災地救援を目的としての支援活動、これら3店舗を除くグループ199店舗において災害義援金募金活動を展開し、1日も早い被災地の復興に向けた取り組みに注力しました。

このような状況の下、当社グループにおいては、「日本一の高質リージョナル総合スーパー」を目指し、「中期経営計画（平成31年2月期から平成33年2月期）」を策定しています。既存事業の競争力の更なる強化を図るとともに、成長分野への経営資源の重点投入を推し進めました。当期は同計画の初年度にあたり、これまで以上に積極的な成長戦略、競争力強化、人材育成の施策を打ち出しました。また、当社で機構改革として「未来創造推進本部」を設置しました。販売促進、お客様サービス、店舗業務の生産性改善、情報システムを一気通貫にデジタル化を推進することを通じて、将来のあるべき小売業の姿を再定義する取り組みをスタートさせました。

これらの結果、当第2四半期の営業成績は以下のとおりとなりました。

	前第2四半期 (H29年3月～H29年8月)	当第2四半期 (H30年3月～H30年8月)	増減（金額）	増減（率）
営業収益	359,859百万円	358,626百万円	△1,232百万円	△0.3%
営業利益	17,102百万円	16,788百万円	△313百万円	△1.8%
経常利益	16,991百万円	16,833百万円	△158百万円	△0.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11,360百万円	10,786百万円	△574百万円	△5.1%

営業成績の主な増減要因

①営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前年同期比1,576百万円（0.5%）減少し、341,652百万円となりました。また、営業収入は前年同期比343百万円（2.1%）増加し、16,973百万円となりました。これは、主に前期の新設店舗及び熊本地震被災店舗の営業再開の通年稼働の一方、既存店売上が伸び悩んだことによるものです。

売上総利益は、75,461百万円（前年同期比271百万円減）となりました。売上高対比では22.1%となり前期に比べて横ばいとなりました。

②販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費については、前期の新設店舗の創業経費が減少したほか、経費抑制に努めた一方、主に人件費等の増加により、前年同期比385百万円（0.5%）増加の75,646百万円となりました。売上高対比では22.1%となり前年同期に比べて0.2ポイント上昇しました。

これらの結果、営業利益は前年同期比313百万円（1.8%）減少の16,788百万円となり、売上高対比は4.9%と前年同期に比べて0.1ポイント低下しました。

③営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前年同期比126百万円（13.4%）減少の815百万円となりました。一方、営業外費用は、支払利息及び支払補償費の減少等により前年同期比281百万円（26.8%）減少の771百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比158百万円（0.9%）減少の16,833百万円となりました。売上高対比は4.9%と前年同期に比べて0.1ポイント低下しました。

④特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益は、補助金収入112百万円、固定資産売却益55百万円を計上したことなどにより、174百万円となりました（前年同期比29百万円の減少）。一方、特別損失は、「平成30年7月豪雨」に起因する災害による損失293百万円及び復興寄付金450百万円を計上し、922百万円となりました（前年同期比599百万円の増加）。

法人税等は5,115百万円となりました（前年同期比258百万円の減少）。

非支配株主に帰属する四半期純利益は183百万円となりました（前年同期比45百万円の増加）。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比574百万円（5.1%）減少の10,786百万円となりました。売上高対比は3.2%と前年同期に比べて0.1ポイント低下しました。

各セグメントの業績

■営業収益

	前第2四半期 (H29年3月～H29年8月)	当第2四半期 (H30年3月～H30年8月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	350,155百万円	348,778百万円	△1,376百万円	△0.4%
小売周辺事業	50,151百万円	48,525百万円	△1,626百万円	△3.2%
その他	2,508百万円	2,559百万円	51百万円	2.0%
調整額	△42,956百万円	△41,237百万円	1,718百万円	—
合計	359,859百万円	358,626百万円	△1,232百万円	△0.3%

■営業利益

	前第2四半期 (H29年3月～H29年8月)	当第2四半期 (H30年3月～H30年8月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	14,473百万円	14,221百万円	△251百万円	△1.7%
小売周辺事業	2,333百万円	2,097百万円	△235百万円	△10.1%
その他	509百万円	548百万円	39百万円	7.8%
調整額	△213百万円	△79百万円	133百万円	—
合計	17,102百万円	16,788百万円	△313百万円	△1.8%

①小売事業

主力の小売事業においては、“お客様のために尽くす”という行動指針のもと、リアル店舗としての付加価値提案力を高めることでお客様満足の追求に努めてまいりました。

「平成30年7月豪雨」により、当社グループにおいては被災地域の一部店舗で被害を受けました。広島県内2店舗、岡山県内1店舗の計3店舗において、店内浸水等による被害が発生し、うち2店舗について営業を再開しました。さらに、被災地救援を目的としての支援活動、これら3店舗を除くグループ199店舗において災害義援金募金活動を展開し、1日も早い被災地の復興に向けた取り組みに注力しました。

商品面では、品質・価格の両面で競争力のある品揃えを追及するMD戦略“いいものを安く”の領域の拡大を図るとともに、既存領域の掘下げにより顧客価値の創造を推し進めました。高品質で付加価値の高い商品カテゴリーの掘下げを行うとともに、依然デフレマインドの残る消費者の暮らしに対する不安を払拭すべく価格対応を強化しました。

店舗面では、4月に「ゆめタウン徳島（徳島県板野郡藍住町）」及び「ゆめタウン行橋（福岡県行橋市）」をリニューアルオープンさせ、販売は堅調に推移しています。「ゆめタウン徳島」では、四国・徳島初出店の旬なショップを軸に定借区画全体の6割超に達する区画を改装しました。また、三世代共通の需要である「食」の機能を充実させるとともに快適に過ごせる空間づくりとしてフードコート、レストラン、カフェの充実を図りました。また、8月には合同会社西友より2店舗の譲受けにより、「ゆめタウン下松（山口県下松市）」及び「ゆめタウン姫路（兵庫県姫路市）」の施設の一部で運営を開始しました。

また、4月5日付で株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの間で、業務提携に関する合意書を締結しました。マスメリットの獲得やドミナントの拡充に向けて実効性のある多くの取組みを想定し、有形無形の様々な効果を具現化していくための協議を開始しました。

これらの取組みに対して販売動向は、春先には、依然デフレマインドの残る消費者の節約志向の強まりや天候不順などによる客数の低下を主因として、衣料品及び食料品の分野で軟調に推移しました。また、引越難民の影響から新生活関連の販売が伸び悩むなど厳しい状況が続きました。これに対しては、食料品分野で「これ旨」など付加価値が高く差別化となる商品開発などに努めるとともに、5月には購買頻度の高いコモディティを中心に値下げする「毎日の暮らし応援! ザ・値下げ 最大 340 品目」を開始しました。夏場以降、こうした取組みなどにより食料品を中心に販売が復調し、お中元等のギフト需要が堅調に推移しました。また、衣料品分野で帰省時期に合わせたランドセル等の三世帯需要の早期取り込みの一方、豪雨災害や度重なる台風襲来による不要不急の消費を控える動きが強まり難しい局面が続きました。これらの結果、当第2四半期における当社の既存店売上高は前年同期比では0.6%減となりました。

コスト面では、商品仕入において原価低減及びロスの抑制を引き続き推進し、売上総利益率の改善に努めました。また、販売費及び一般管理費については、前期の新設店舗の創業経費が減少したほか、経費抑制に努めた一方、主に人件費等が増加しました。

これらの結果、営業収益は348,778百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は14,221百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

②小売周辺事業

小売周辺事業では、電子マネー「ゆめか」・クレジットカードにおける新規会員獲得、並びに小売事業の主力店舗「ゆめタウン」などの入居テナントをはじめとした外部加盟店での取扱いを拡大することで、取扱高の拡大を図りました。これにより、「ゆめか」の累計発行枚数は前期末における684万枚から当第2四半期末では715万枚に達し、当社グループにおけるカード戦略が一層深まりました。また、7月以降、店舗でのお支払いにApple Payでの対応を開始するなど顧客利便性を高めることで利用頻度の向上を図り、小売事業への集客及び店舗間の相互送客を図るとともに、レジ業務の生産性改善に繋げました。

これらの結果、営業収益は48,525百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益は2,097百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

③その他

卸売事業では、堅調な販売と継続的な原価低減により利益水準が改善しました。また、不動産賃貸事業では安定的な賃料収入を計上しました。

これらの結果、営業収益は2,559百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は548百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減要因は以下のとおりです。

	前期末 (H30年2月28日)	当第2四半期末 (H30年8月31日)	増減
総資産	479,867百万円	487,162百万円	7,295百万円
負債	285,015百万円	284,369百万円	△645百万円
純資産	194,851百万円	202,793百万円	7,941百万円

総資産

- ・当第2四半期の設備投資額は13,226百万円であり、これは主に店舗新設等によるものです。有形固定資産は、減価償却実施後で5,077百万円増加しました。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加等により2,332百万円増加しました。

負債

- ・支払手形及び買掛金は、季節的な要因等により2,862百万円増加しました。
- ・未払法人税等は、当第2四半期中の納付により2,769百万円減少しました。
- ・流動負債その他は、店舗新設に係る設備未払金の増加等により2,814百万円増加しました。
- ・短期借入金及び長期借入金は、5,624百万円減少しました。

純資産

- ・利益剰余金は、配当支出により減少した一方、内部留保の上積みにより7,919百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は39.2%となり、前期末の38.1%に比べて1.1ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前第2四半期 (H29年3月～H29年8月)	当第2四半期 (H30年3月～H30年8月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,969百万円	21,452百万円	2,482百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,041百万円	△12,932百万円	6,109百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,466百万円	△8,571百万円	△7,105百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益16,085百万円、減価償却費7,661百万円及び仕入債務の増加額2,862百万円です。
- ・主な支出項目は、法人税等の支払額7,834百万円及び売上債権の増加額2,332百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出11,598百万円です。これは主に、店舗新設等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、短期借入金の純増減額5,390百万円です。
- ・主な支出項目は、長期借入金の返済による支出11,014百万円及び配当金の支払額2,866百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比51百万円減少し、8,338百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期通期の業績予想について、最近の業績動向を踏まえ、平成30年4月11日公表の業績予想を修正しています。

詳細は、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,410	8,338
受取手形及び売掛金	37,245	39,577
商品及び製品	28,047	27,789
仕掛品	81	31
原材料及び貯蔵品	452	449
その他	17,651	17,776
貸倒引当金	△827	△567
流動資産合計	91,062	93,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	163,290	163,805
土地	159,178	162,775
その他（純額）	11,079	12,044
有形固定資産合計	333,548	338,625
無形固定資産		
のれん	5,263	4,820
その他	8,281	8,349
無形固定資産合計	13,545	13,169
投資その他の資産		
その他	42,254	42,551
貸倒引当金	△543	△579
投資その他の資産合計	41,711	41,971
固定資産合計	388,805	393,767
資産合計	479,867	487,162
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,649	37,511
短期借入金	24,670	30,060
1年内返済予定の長期借入金	28,616	28,798
未払法人税等	8,577	5,808
賞与引当金	2,028	2,640
役員賞与引当金	16	17
ポイント引当金	2,436	2,672
商品券回収損失引当金	145	145
その他	21,080	23,895
流動負債合計	122,220	131,550
固定負債		
長期借入金	118,581	107,384
役員退職慰労引当金	1,719	2,172
利息返還損失引当金	85	45
退職給付に係る負債	7,777	8,013
資産除去債務	7,784	7,889
その他	26,845	27,312
固定負債合計	162,794	152,819
負債合計	285,015	284,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,247	22,247
利益剰余金	139,951	147,871
自己株式	△18	△23
株主資本合計	181,795	189,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,580	1,377
退職給付に係る調整累計額	△418	△347
その他の包括利益累計額合計	1,161	1,030
非支配株主持分	11,894	12,052
純資産合計	194,851	202,793
負債純資産合計	479,867	487,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	343,228	341,652
売上原価	267,495	266,191
売上総利益	75,733	75,461
営業収入	16,630	16,973
営業総利益	92,363	92,434
販売費及び一般管理費	75,260	75,646
営業利益	17,102	16,788
営業外収益		
受取利息	74	74
仕入割引	154	140
持分法による投資利益	37	28
その他	675	571
営業外収益合計	942	815
営業外費用		
支払利息	576	474
その他	476	297
営業外費用合計	1,052	771
経常利益	16,991	16,833
特別利益		
固定資産売却益	1	55
投資有価証券売却益	43	—
補助金収入	137	112
その他	20	6
特別利益合計	203	174
特別損失		
固定資産売却損	31	—
固定資産除却損	110	136
減損損失	—	42
災害による損失	115	293
復興寄付金	—	450
その他	65	0
特別損失合計	322	922
税金等調整前四半期純利益	16,872	16,085
法人税、住民税及び事業税	5,415	5,342
法人税等調整額	△41	△226
法人税等合計	5,373	5,115
四半期純利益	11,498	10,969
非支配株主に帰属する四半期純利益	138	183
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,360	10,786

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	11,498	10,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	484	△193
退職給付に係る調整額	64	71
その他の包括利益合計	549	△122
四半期包括利益	12,047	10,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,498	10,655
非支配株主に係る四半期包括利益	549	192

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,872	16,085
減価償却費	7,938	7,661
減損損失	—	42
災害損失	115	293
のれん償却額	525	443
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70	105
受取利息及び受取配当金	△128	△140
支払利息	576	474
持分法による投資損益 (△は益)	△37	△28
補助金収入	△137	△112
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	—
固定資産売却損益 (△は益)	29	△55
固定資産除却損	110	136
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,998	△2,332
たな卸資産の増減額 (△は増加)	412	146
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,638	2,862
その他	△272	4,087
小計	28,557	29,669
利息及び配当金の受取額	103	117
利息の支払額	△593	△491
補助金の受取額	4	112
災害損失の支払額	△1,992	△121
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,109	△7,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,969	21,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,367	△11,598
有形固定資産の売却による収入	266	317
無形固定資産の取得による支出	△504	△946
投資有価証券の取得による支出	△3,248	△719
投資有価証券の売却による収入	502	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△157	△181
その他	442	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,041	△12,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,660	5,390
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△12,579	△11,014
自己株式の取得による支出	△1	△5
配当金の支払額	△2,364	△2,866
非支配株主への配当金の支払額	△28	△34
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△95	—
その他	△55	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,466	△8,571
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,537	△51
現金及び現金同等物の期首残高	10,342	8,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,804	8,338

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	349,840	8,416	358,256	1,602	359,859	—	359,859
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	315	41,735	42,050	905	42,956	△42,956	—
計	350,155	50,151	400,306	2,508	402,815	△42,956	359,859
セグメント利益	14,473	2,333	16,806	509	17,316	△213	17,102

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△213百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	348,463	8,505	356,969	1,656	358,626	—	358,626
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	314	40,019	40,334	903	41,237	△41,237	—
計	348,778	48,525	397,303	2,559	399,863	△41,237	358,626
セグメント利益	14,221	2,097	16,319	548	16,868	△79	16,788

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△79百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。